

平成26年9月30日
国土交通省中部地方整備局
中部運輸局

中部圏の将来像の実現へ向けて着実に前進！！

～計画前半期が経過 「中部圏広域地方計画」の中間評価を実施～

概要： 中部圏広域地方計画は、中部圏の将来像を実現するための取り組みについて、平成21年に概ね10年間の計画として策定されました。

今般、計画前半期が経過したことを受けて、計画に位置づけられた各プロジェクト及び将来像の達成状況の評価、計画推進に向け重点的に取り組むべき課題を明らかにした『中間評価』を取りまとめましたので、お知らせいたします。

平成25年度広域地方計画の推進状況・中間評価のポイント【中部圏】

【平成25年度広域地方計画の推進状況】

中部圏では、観光交流の中核拠点の役割を担うため、中華圏及び東南アジアからの訪日外国人客の誘致を図る昇龍道プロジェクトが北陸圏を含めた中部9県で展開、中部・北陸圏の外国人延べ宿泊者数は前年比1.3倍（約293万人泊）に増加。

【中間評価（平成21年度から平成25年度までの達成状況）】

中部圏では、賑わいあふれる国際交流圏・多文化交流圏を目指し、新東名高速道路の整備や富士山静岡空港の開港など日本のまんなかに相応しい基盤整備が進展し、静岡県の平成25年の工場立地数は新東名開通前の約2倍（77件）に増加。

（詳細については資料－1参照）

また、東日本大震災を受け、本計画の総点検において抽出した「中部圏として取り組むべき11項目の課題」に対する進捗状況についても確認を行いましたので、併せてお知らせいたします。

急激な高齢化の進展、切迫する巨大災害に備え「国土のグランドデザイン2050」が策定され、広域地方計画についても見直しに着手していきます。

資料：資料－1 平成25年度広域地方計画の推進状況・中間評価のポイント

資料－2 中部圏広域地方計画 中間評価（概要版）

※詳細な報告書は、下記ホームページに掲載していますのでご覧下さい。

○中部地方整備局ホームページ 国土形成計画の取組

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

配布先：中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、愛知県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重第二県政記者クラブ、静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ

〔問合せ先〕

中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部 事業調整官 松岡 敏郎 TEL 052-953-8129

建政部 事業認定調整官 本門 昭一 TEL 052-953-8571

国土交通省中部運輸局

企画観光部 計画調整官 深谷 克己 TEL 052-952-8010

平成25年度広域地方計画の推進状況・中間評価のポイント【中部圏】

＜平成25年度広域地方計画の推進状況＞

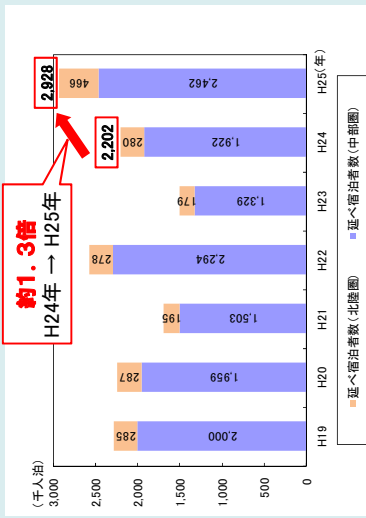
中部圏では、観光交流の中核拠点の役割を担うため、中華圏及び東南アジアからの訪日外国人客の誘致を図る昇龍道プロジェクトが北陸圏を含めた中部9県で展開、中部・北陸圏の外国人延べ宿泊者数は前年比1.3倍(約293万人泊)に増加

(プロジェクトの推進状況の一例)

◆昇龍道プロジェクト(北陸圏との連携プロジェクト)

モニタリング指標「外国人延べ宿泊者数」の推移

前年比
中部圏・北陸圏・・・約1.3倍に増加
 (約293万人泊(H25))



【出典】長野県、長野県観光地利用者統計調査結果、岐阜県、岐阜県観光入込客統計調査、静岡県、静岡県観光交流の動向、愛知県、愛知県観光(リ)エーション利用者統計、三重県、三重県統計書、富山県、富山県観光入込客数、石川県、新計からみた石川県の観光、福井県、福井県観光入込客数

＜H25年度 具体的取組＞

- 中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して、台湾市場向け(台北)、タイ市場向け(バンコク)へのプロモーション活動を実施
- Wi-Fi環境整備分科会において、外国人旅行者のWi-Fi環境への不満に対する環境改善に向けた取り組みを実施
- ムスリム分科会において、ムスリム旅行者の望む受入環境整備に向けた取組を実施

＜中間評価(平成21年度から平成25年度までの達成状況)＞

中部圏では、賑わいあふれる国際交流圏・多文化交流圏を目指し、新東名高速道路の整備や富士山静岡空港の開港など日本のまんなかにも相応しい基盤整備が進展し、静岡県の平成25年の工場立地数は新東名の開通前の約2倍(77件)に増加

賑わいあふれる国際交流圏・多文化交流圏

新東名高速道路の整備や富士山静岡空港の開港、名古屋港の機能強化など日本のまんなかにも相応しい基盤整備が進展



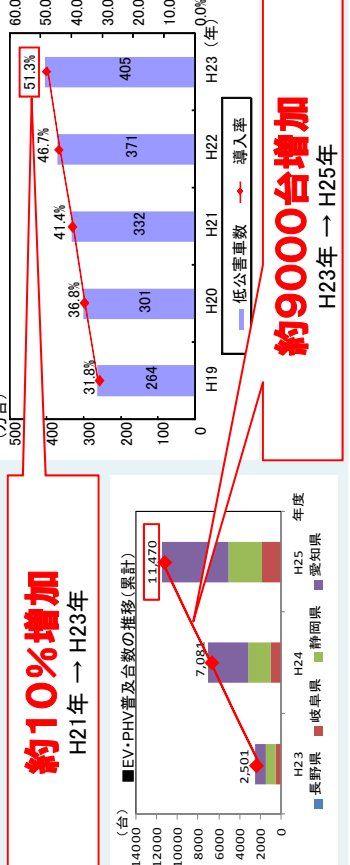
(プロジェクトの推進状況の一例)

◆高次都市機能・連携強化プロジェクト

静岡県の平成25年の工場立地数 **開通前の約2倍の77件**に増加(全国6位の立地数)。(H23年→H25年)

人々が生き生きと安心して暮らすことが出来る持続可能な環境先進圏

・自然環境を未来に継承できる地域づくりや、地球温暖化防止の推進と循環型圏域の推進に向け進展



約9000台増加
H23年 → H25年

中部圏広域地方計画 中間評価 — 概要版 —

本概要版は、本編からの一部抜粋です。

詳細については、本編をご覧ください。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

平成26年9月
中部圏広域地方計画協議会

中部圏広域地方計画(平成21年8月策定)とは

◇国土形成計画法(平成17年7月29日公布、12月22日施行)による、国土形成計画(全国計画)に基づく、中部圏の長期的な国土づくりの指針

〈二層の計画体系〉

全国計画 (平成20年7月4日閣議決定)
総合的な国土の形成に関する施策の指針

意見の反映



計画提案制度…地方公共団体
パブリックコメント…国民

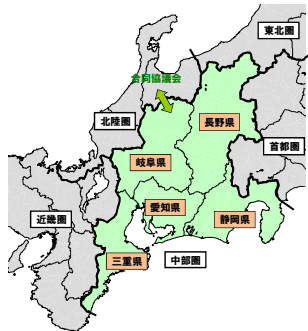
中部圏広域地方計画 (平成21年8月4日大臣決定)
広域地方計画区域における国土形成の計画

計画期間

◇21世紀前半期を展望しつつ、概ね10年間

計画区域

◇長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県



中部圏広域地方計画協議会

◇中部圏広域地方計画の策定にあたり「中部圏広域地方計画協議会」にて検討を重ねた。

- ・学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントなどの意見を反映。
- ・隣接する北陸圏との合同協議会により、必要な連携を検討。

中部圏広域地方計画協議会 構成機関(全50機関)

【国の地方行政機関】(10省庁29機関)

警察庁 関東管区・中部管区警察局、総務省 信越・東海総合通信局
財務省 関東・東海財務局、厚生労働省 関東信越・東海北陸厚生局
農林水産省 関東・東海農政局、
林野庁 関東・中部・近畿中国森林管理局
経済産業省 関東・中部・近畿経済産業局
国土交通省 関東・北陸・中部・近畿地方整備局
国土交通省 北陸信越・中部運輸局、国土交通省 東京・大阪航空局
海上保安庁 第三管区・第四管区・第九管区海上保安本部
環境省 関東・中部地方環境事務所

【県】(9県) 富山県、石川県、福井県、

長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

【指定都市】(3政令市) 静岡市、浜松市、名古屋市

【市町村団体】(2団体) 全国市長会 東海市長会、全国町村会 東海四県町村会

【経済団体】(4団体) 中部経済連合会、

東海・長野県・静岡県商工会議所連合会

【オブザーバー】(3県) 神奈川県、新潟県、山梨県

中部圏広域地方計画の概要①

目指すべき将来像 : 「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」

①賑わいあふれる国際交流圏

・多文化共生圏

- ・ものづくり、技術力、先進的な情報発信等を通じ、世界に貢献している
- ・文化・自然・産業等の地域資源を活かし、多くの観光客を集めている
- ・地域コミュニティを活かした多文化共生社会が形成されている

②世界をリードする産業・技術

のイノベーション圏

- ・イノベーションの創出等により、「ものづくり産業」が持続的に発展している
- ・人材の育成やサービス産業と新たな文化が形成・発展している
- ・技術や人材資源を活用し環境イノベーターとしての世界に貢献している

③人々が生き生きと安心して暮らす

ことができる持続可能な環境先進圏

- ・環境負荷低減の取組により、良好な環境が形成されている
- ・自然と調和した快適で文化的な生活環境が実現している
- ・保健福祉、交通安全対策、災害対策等の充実により、安全・安心が確保されている



中部圏が誇るものづくり産業の活用や環境貢献により、
「日本のまんなか」から「世界のまんなか」として
全世界に向けて新たな価値を発信する圏域を目指します。

中部圏広域地方計画の概要②

ー将来像実現のための5つの分野別発展戦略を設定ー

・交流・連携

中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

・活力

世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

・環境

持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏の形成

・暮らし

誰もが生き生きとして暮らしていける地域社会の実現

・安全・安心

安全・安心で災害にも強い地域づくり

ー中部圏の将来像を実現するためのプロジェクトー



中部圏広域地方計画 プロジェクト体系図

平成25年度 中間評価について

【中間評価の実施について(意義)】

中部圏広域地方計画として、これまでの計画推進状況の評価・検証を行うことが重要であることから、計画期間(概ね10ヶ年間)の中間期を迎える平成26年度に、課題を抽出した上で今後の取組の方向性を示すもの。

【評価項目】

計画に位置づけられた各プロジェクト、分野別発展戦略、中部圏の将来像について、計画策定期(平成21年度)から平成25年度までの進捗状況を把握し、達成状況进行评估する。

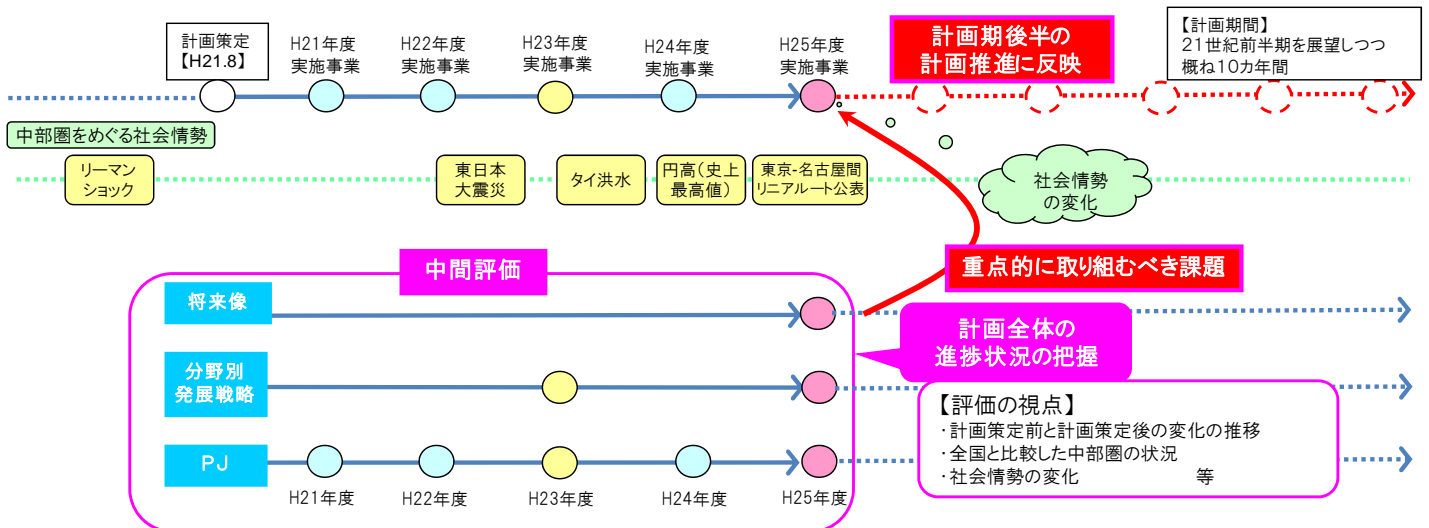
また、東日本大震災を受け、中部圏広域地方計画が、今後発生しうる地震・津波等に対して十分な内容となっているかの総点検を行った、中部圏として取り組むべき11項目の課題に対する進捗状況について確認する。(「総点検結果に対する進捗状況」)。

【評価の視点】

評価指標により、計画策定前と策定後の変化の推移、全国と比較した中部圏の状況について、社会情勢の変化等を踏まえた評価等を行う。

【取りまとめの方向性】

本計画全体の進捗状況进行评估、今後の取組の方向性を示し、計画期後半の計画推進のために重点的に取り組むべき課題などを明らかにする。



中部圏を取り巻く状況と課題

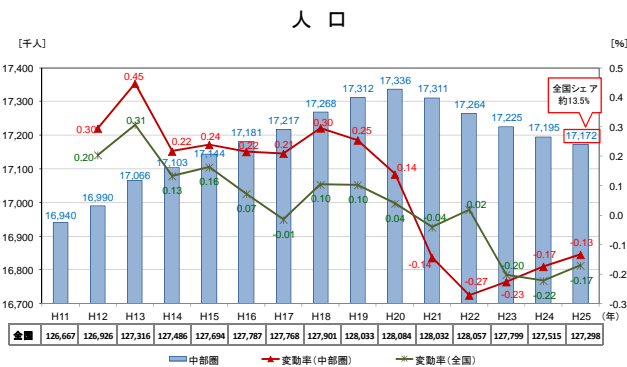
1. 人口動態

【取り巻く状況】

中部圏の人口は平成20年をピークに人口減少へと転じているが、合計特殊出生率が全国平均を上回っていることなどから、人口減少率は全国に比べて緩やかな傾向となっている。一方、社会人口は平成21年以降、減少が続き、人口に占める外国人の割合も減少傾向が続いている。

【計画後半期への課題】

名古屋圏を除き、今後も人口減少、少子高齢化が進行し、地域の活力低下が懸念されることから、地域間の交流・連携の促進による地域活力の向上が求められる。一方、「国土の長期展望」において、自動車産業が盛んな名古屋圏の人口減少は、全国に比べて緩やかであると予測されることから、産業活性化を通じた人口減少の抑制による地域の活力維持・向上が求められる。



【出典】総務省：人口推計

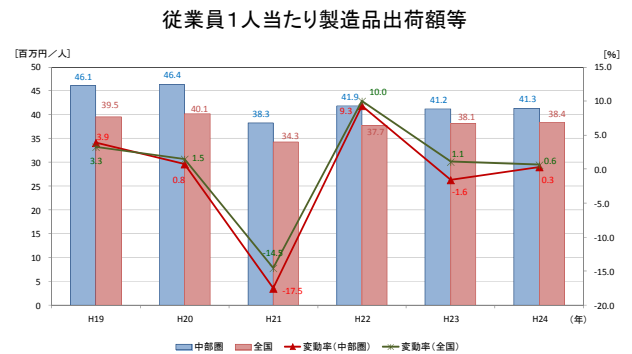
2. 経済・産業

【取り巻く状況】

平成20年のリーマンショックにより、中部圏のものづくり産業は大きな影響を受けたが、世界経済の回復やエコカー購入補助制度の実施などもあり、平成22年は回復へと転じている。しかし、東日本大震災やタイ洪水などの影響から、リーマンショック前の水準までの回復には至っていない。

【計画後半期への課題】

経済・産業分野はグローバル経済の影響を受けており、今後もグローバル化の流れは加速していくことが予測されている。そのような中、航空宇宙など新たな産業分野が期待されており、中部圏のものづくり技術を活かした新産業創出への取組が求められる。



【出典】経済産業省：工業統計調査(概要版)

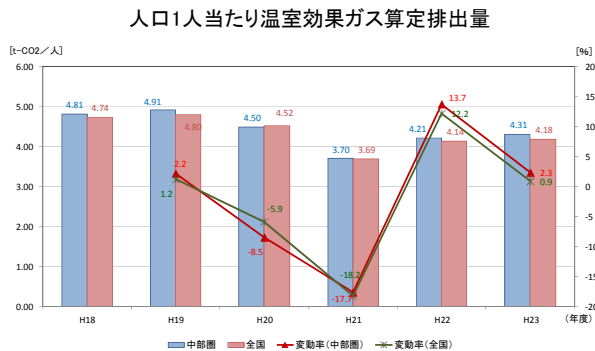
3. 環境

【取り巻く状況】

年間の平均気温は上昇傾向にあり、また、人口千人当たりのエネルギー消費量は、全国よりも高い。一方、平成20年の低炭素社会づくり行動計画をきっかけに、平成21年以降、太陽光発電などの新エネルギーの導入が進展している。

【計画後半期への課題】

地球環境問題への対応は重要な課題であり、省エネや低炭素化への一層の取組が求められていることから、引き続き温室効果ガスの削減など、持続可能な低炭素社会実現への取組が求められる。



【出典】資源エネルギー庁：都道府県別エネルギー消費統計、総務省：人口推計

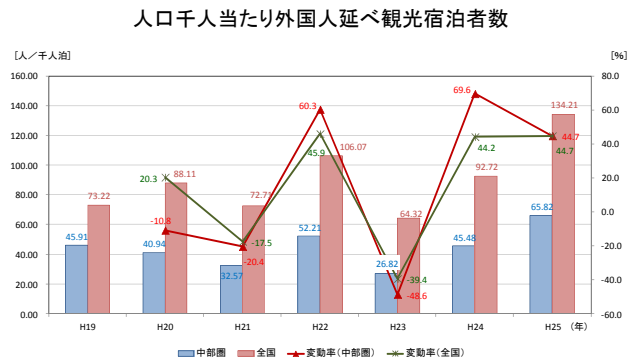
4. 観光・歴史文化

【取り巻く状況】

中部圏の宿泊者数は、東日本大震災の影響により平成23年に減少したが、翌年には増加へと転じている。外国人宿泊者は、円高等の影響もあり、平成23年に大きく減少したが、その後、回復に向かっている。

【計画後半期への課題】

中国などのアジア諸国の経済成長に伴い、訪日外国人観光客の増加が今後も見込まれることから、インバウンドの促進に向けた受入環境整備などの取組を推進していくことが求められる。



【出典】国土交通省：宿泊旅行統計調査、総務省：人口推計

中部圏を取り巻く状況と課題

5. 物流・交流

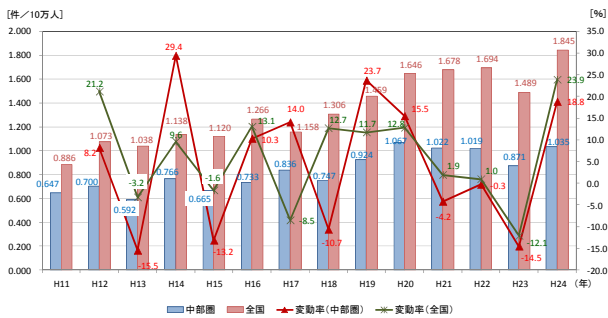
【取り巻く状況】

平成20年のリーマンショックにより海上貨物、航空貨物の取扱量は減少したものの、平成22年から回復基調となっている。一方、空港乗降客数は、減少傾向にあり、全国よりも人口1人当たり空港の乗降客数が低い状況となっている。また、国際コンベンション開催件数は、全国よりも低い。

【計画後半期への課題】

物流は経済・産業面を支える動脈であり、産業の国際競争力強化にとっても不可欠である。今後、東西交通の大動脈となる新東名、新名神の整備が進められ、リニア中央新幹線の着工も見込まれることから、港湾・空港などの物流機能強化や高速ネットワークの構築を一層推進することが求められる。また、国際コンベンションの誘致・開催の積極展開を図ることが求められる。

10万人当たり国際コンベンション開催件数



【出典】国際観光振興機構：国際会議統計、総務省：人口推計

6. 防災・社会資本整備

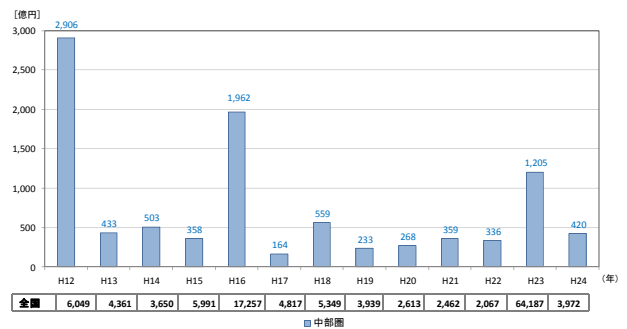
【取り巻く状況】

中部圏の自然災害による被害総額は、特に風水害による広範な被害がもたらされた平成12年、平成16年、平成23年に急増している。一方、下水道、都市公園の社会資本整備はこれまで着実な整備が進められているが、汚水処理人口普及率や人口1人当たりの都市公園面積は、全国よりも低い水準にある。

【計画後半期への課題】

中部圏では不定期に大規模自然災害による被害を受けており、今後、自然災害の激甚化による甚大な被害や、来たるべき南海トラフ巨大地震に備えた自然災害に強い強靱な国土の形成が求められる。また、暮らしを支える社会資本についても、老朽化による維持更新など、賢く使うための取組が求められる。

自然災害による被害総額



【出典】総務省：消防白書

7. 医療福祉

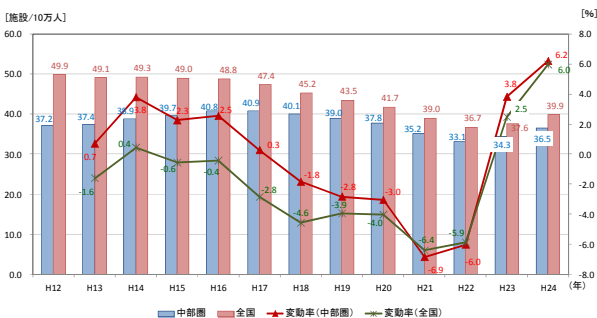
【取り巻く状況】

中部圏の人口10万人当たり医師数・一般病院数及び高齢者(65歳以上)人口10万人当たりの介護施設数は、全国よりも低い水準となっている。保育所待機児童数は長期的にみると増加傾向にある。

【計画後半期への課題】

今後、名古屋大都市圏を中心に都市部の高齢者人口が急増し、高齢者単独世帯が2050年には現在の3倍以上に増加すると予想されることから、急増する高齢者に対応する医療福祉環境の整備を一層推進していくことが求められる。

高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数



【出典】厚生労働省：介護サービス施設・事業所調査、総務省：人口推計

8. 農業・食料

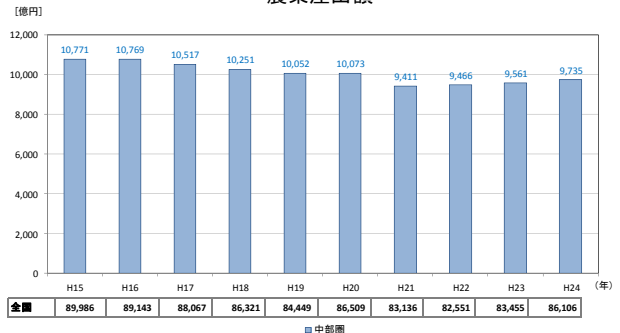
【取り巻く状況】

農業産出額は平成21年までは緩やかな減少傾向にあったものの、平成22年からは増加に転じている。また、全国と比べ総合食料自給率は低く、耕作放棄地率は高い状況にある。

【計画後半期への課題】

過疎化が進む地域では、2050年までに人口が半分以下になると予想され、農業従事者の確保・育成や耕作放棄地の解消・発生防止など、農山漁村の活性化及び持続的発展を促進する取組が求められる。

農業産出額



【出典】農林水産省：生産農業所得統計

各プロジェクトの進捗状況について

1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト

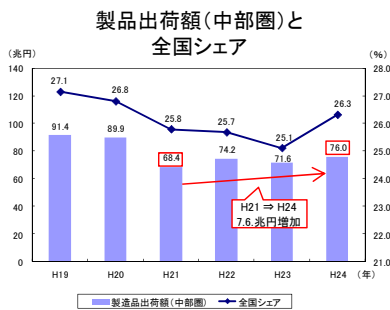
【目的】経済社会のグローバル化が進展する中、ものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けた戦略的な取組により、圏域全体の競争力を強化する。

今後の取組の方向性

- ものづくり産業の中心地として、わが国経済を牽引していると評価できるが、グローバル経済の影響を大きく受けていることから、人材育成・確保や企業の海外進出支援、外国企業の誘致など、国際競争力強化を図る取組を引き続き推進していく必要がある。
- 東海環状自動車道をはじめ交通ネットワークの基盤整備・強化が進み、輸送時間が短縮されるなど、ものづくり産業を支える物流の効率化や利便性向上が図られていると評価できる。引き続き、高速交通ネットワークの整備を推進していく必要がある。

主な評価指標から見える進捗状況

平成20年のリーマンショックの影響を乗り越え、中部圏のものづくり産業の製造品出荷額は増加しているが、世界GDPに対する割合低下などグローバル経済の影響を受けている。一方、名古屋税関内の輸出額は増加傾向にあり、物流効率化への取組成果がみられる。



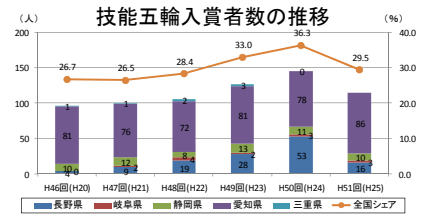
【出典】経済産業省：工業統計調査

代表的取組の進捗状況

ものづくり産業の人材育成やアジアとの経済連携が進展するとともに、交通ネットワークの基盤整備・強化による移動時間の短縮など、ものづくり産業の競争力強化に資する取組が着実に進められている。

■技能五輪全国大会への取組

平成24年の第50回大会は長野県で開催され、同県からは過去最多となる121名が参加し、入賞者が前年の28名から53名(過去最多、全国2位)と大きく躍進した。



【出典】中央職業能力開発協会(各大会の入賞者一覧より作成)

■東海環状自動車道の整備

国道475号東海環状自動車道は、東回り(豊田東JCT～関広見IC)の延長約76kmの区間の開通に加え、平成24年9月に大垣西IC～養老JCT間が開通した。

大垣西IC～養老JCT間の開通により、輸送ルートが大垣西ICに変更した企業は、名神高速道路へのアクセス時間の短縮及び定時性確保につながり、物流の利便性・効率性が向上するなど、地域の活性化につながった。



【出典】中部地方整備局公表資料

2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

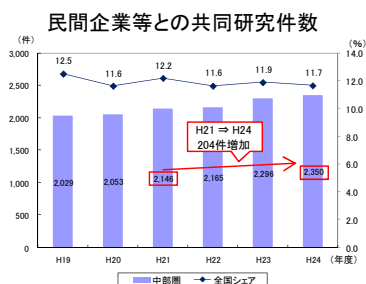
【目的】中部圏が産業・技術のイノベーション圏として日本及び世界をリードしていくための地域環境づくりを進め、次世代を担う産業技術の育成・集積を促進し、次世代産業の創造を推進する。

今後の取組の方向性

- 次世代産業の創出・育成に向けた産学官連携による研究開発・技術開発や人材育成などの取組が着実に進められていると評価できる。産学官による研究開発・技術開発等への取組を、引き続き推進していくことが必要である。

主な評価指標から見える進捗状況

産学官連携に係る民間企業等との共同研究件数、特許出願件数が増加傾向にあるなど、取組の成果がみられる。



【出典】文部科学省：大学等における産学連携等実施状況について

代表的取組の進捗状況

産学官連携体制の強化・ネットワーク形成、最先端機器を揃えた研究開発拠点の整備、高度人材の育成・確保への取組など、次世代産業の創造に向けた取組が進められている。

■『知の拠点あいち』の整備推進

付加価値の高いモノづくり技術の研究開発拠点として「知の拠点あいち」の整備が進められ、先端計測分析施設「あいちシンクロtron光センター」が平成25年3月より供用されている。隣接する「あいち産業科学技術総合センター」の高度計測分析機器とともに、先端計測分析機器を一体的に利用できる環境が整い、民間企業の研究開発において、積極的な活用が図られている。



知の拠点あいち 全景
写真提供：愛知県



(左)あいちシンクロtron光センター外観
写真提供：(公財)科学技術交流財団



(中)、(右)実験ホール内
写真提供：愛知県

【あいちシンクロtron光センター】

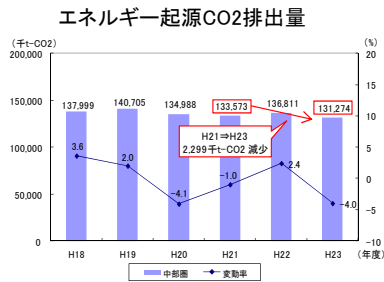
各プロジェクトの進捗状況について

3. 低炭素社会実現プロジェクト

【目的】過度の自動車への依存からの脱却など低炭素型の地域づくりを推進するとともに、ライフスタイルの転換など低炭素社会を実現するための先導的なモデルとなる取組を推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

低公害車の導入や新エネルギーの活用が進み、CO2吸収源対策などの取組が進められ、中部圏のエネルギー起源のCO2排出量は減少傾向にある。



【出典】資源エネルギー庁：都道府県別エネルギー消費統計

今後の取組の方向性

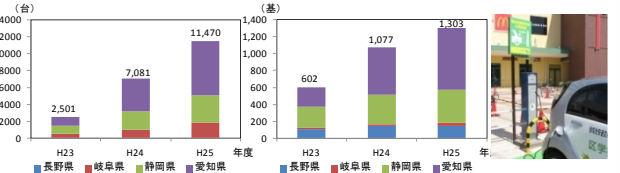
- CO2排出抑制・吸収源対策が進められ低炭素型社会の構築が着実に進展していると評価できる。環境負荷の少ない交通体系・基盤の構築、新エネルギー・次世代エネルギー活用、環境負荷の少ない都市構造への転換など引き続き先導的な取組を推進していくことが必要である。
- 国民や企業などの環境意識の醸成が図られていると評価できる。情報発信や普及啓発などの取組を推進し、官民一体となった低炭素社会の先導的なモデル圏域を形成していくことが必要である。

代表的取組の進捗状況

EV・PHVの本格普及に向けた取組や低炭素都市・地域づくりへの取組、新エネルギー・次世代エネルギーの活用など、低炭素社会実現に向けた先導的な取組や、広域的な取組や官民一体の取組の推進に向けた情報交換・情報発信などが進められている。

EV・PHVタウン事業の推進

電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)の本格普及を目指し、EV・PHVの導入や充電インフラ設置が進められ、環境負荷の少ない交通体系の構築に向けた着実な成果が得られている。



EV・PHV普及台数の推移(累計)
【出典】各県資料
※長野県はデータなし

急速充電器設置数 店舗駐車場の充電設備
【出典】各県資料
写真提供：愛知県

地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組の推進

行政、経済団体、消費者等をメンバーとした中部エネルギー・温暖化対策推進会議、関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議が定期的に開催され、セミナー等が実施されるなど、地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組が着実に推進している。



中部エネルギー・温暖化対策推進会議
【出典】中部経済産業局



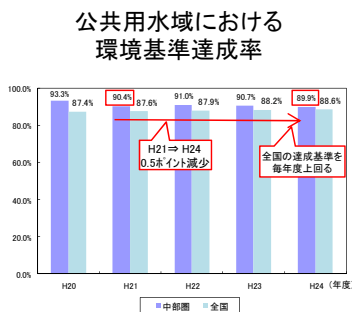
関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議
【出典】関東経済産業局

4. いきもの共生プロジェクト

【目的】中部圏の誇る豊かな自然を維持・保全し、持続可能な利用を図るため、「人」と「いきもの」が共生する先進的な圏域を形成する。

主な評価指標から見える進捗状況

自治体における生物多様性地域戦略の策定が進められている。公共用水域における環境基準達成率はほぼ横ばいの推移となっているが、全国よりも達成率が上回っている状況にある。



【出典】環境省：公共用水域水質測定結果

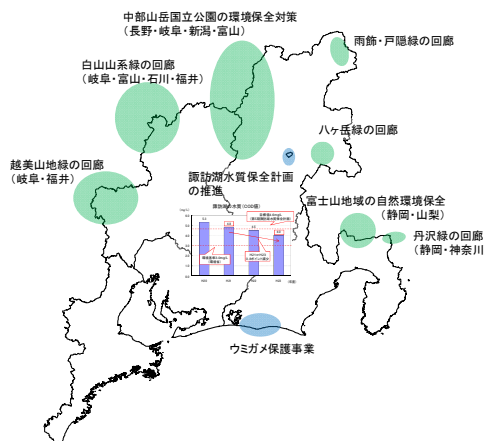
今後の取組の方向性

- 平成22年の生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)をはじめ、多様な主体が参画した生物多様性保全に向けた活動が着実に進展していると評価できる。今後も、多様な主体の参画を促し、地域特性に応じた自然環境保全などを引き続き推進していくことが必要である。

代表的取組の進捗状況

地域特性に応じた自然環境保全対策等が着実に進められるとともに、COP10の理念を継承した自治体ネットワーク構築への取組や木曾三川流域では上下流域の住民や自治体等が連携して自然環境保全等に取組む流域連携事業など、広域的な取組が推進されている。

地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進



- 緑の回廊「コリドー」の整備
貴重な野生動植物が生息・生育する複数の保護林を結ぶ森林を「回廊」として設定し、広範囲で効果的な森林生態系の保護を図っている。
- 富士山地域の自然環境保全
富士山の一斉清掃など、富士山地域の自然環境保全への取組が進められている。
- 中部山岳国立公園の環境保全対策の推進
中部山岳国立公園の乗鞍地域へのマイカー規制や野生動植物の生態系調査など環境保全事業を実施している。
- ウミガメ保護事業
浜松市では、NPO団体等と協働でウミガメ保護事業を展開している。
- 諏訪湖水質保全計画の推進
長野県では諏訪湖水質保全計画に基づく水質保全対策や環境改善を進めている。

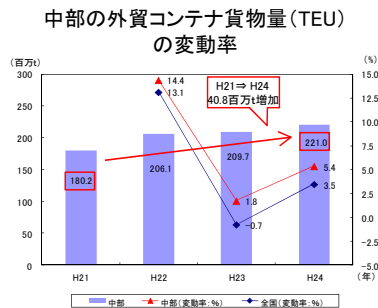
各プロジェクトの進捗状況について

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

【目的】中部圏が有する国際空港・国際港湾が、人・モノ・情報等の流れにおける国際的なハブとなるため、グローバル化への対応を図り、国際ゲートウェイの形成を推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

平成20年のリーマンショックにより、中部圏を拠点とした人・モノの流れは一時停滞したものの、外貿コンテナ貨物量などは回復基調にある。一方、生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)など大規模イベントが終了し、国際コンベンションの開催件数は減少傾向にある。



【出典】国土交通省:港湾統計

今後の取組の方向性

- 航空旅客需要やコンテナ貨物需要は増加傾向にあり、国際ゲートウェイとしての交流・物流機能強化が進んでいると評価できることから、引き続き需要拡大への取組を進めるとともに、国際交流・物流拠点へのアクセス性向上を図る高速道路ネットワークの整備を推進していくことが必要である。
- 国際コンベンションの開催件数は減少傾向にあることから、集客力が高く、メッセージ性のあるイベントの招致・開催などを推進し、国際的な文化・情報交流を促進していくことが必要である。

代表的取組の進捗状況

アジア・極東方面のコンテナ貨物需要に対応するため、港湾機能強化などへの取組が進められている。また、物流、人の流れに係るネットワーク形成などの取組が進められている。

■名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル第3バース等の整備

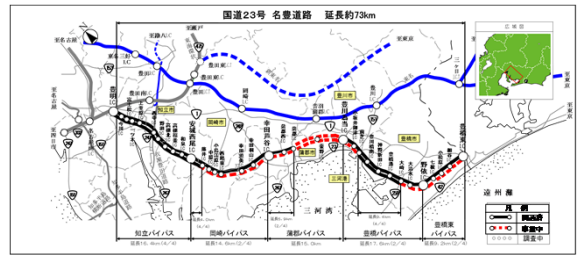
第3バースを平成24年4月より供用開始し、中国・韓国・アジア方面のコンテナ取扱量の拡大に寄与した。また、鍋田ふ頭道路(進入)第I期を平成25年3月より供用開始し、物流の円滑化に寄与した。



名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル第3バース
写真提供:名古屋港埠頭株式会社

■国道23号名豊道路の整備

昭和47年から事業に着手し、平成25年度までに、暫定2車線を基本として総延長の約9割にあたる63.7kmが開通した。このうち27.3kmの区間が4車線で開通しており、三河港から名古屋方面等への物流・輸送アクセスの向上に寄与している。



【出典】中部地方整備局公表資料

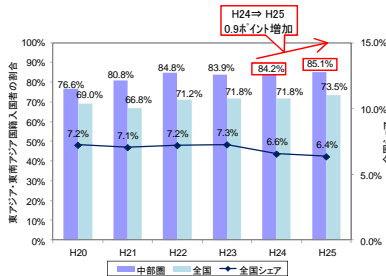
6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

【目的】中部圏が観光交流の中核拠点の役割を担うため、中部全体のブランド力の強化を図るとともに、隣接圏との観光交流や訪日外国人観光客の来訪を推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

延べ宿泊者数は増加傾向にあり、アジアを中心とした継続的なプロモーション活動により、入国者に占めるアジア国籍の割合や外国人延べ宿泊者数も増加傾向にある。

外国籍入国者に占める東アジア・東南アジア国籍入国者の割合



【出典】法務省:出入国管理統計

今後の取組の方向性

- 昇龍道プロジェクトが北陸圏との連携により進められ、道路ネットワークの構築による周遊性向上など、広域的な観光交流や訪日外国人観光客の来訪促進に向けた取組が着実に進展していると評価できることから、引き続き取組を進め、観光交流の中核拠点としての機能強化を図っていくことが必要である。

代表的取組の進捗状況

中部圏と北陸圏に跨がる観光エリアにおける「昇龍道プロジェクト」によるインバウンドの推進や周遊性の高い広域交通ネットワークの構築など、国内外からの誘客に向けた広域的な連携体制による取組や社会資本整備が進められている。

■昇龍道プロジェクト(連携プロジェクト)

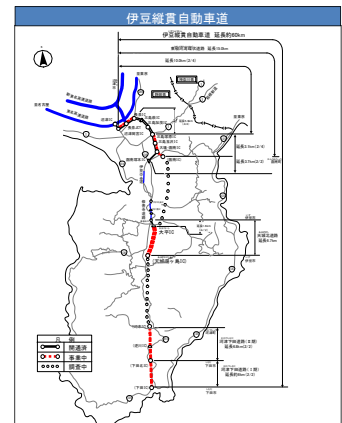


【出典】中部運輸局資料

■伊豆縦貫自動車道の整備

伊豆縦貫自動車道は、静岡県沼津市を起点に下田市に至る約60kmの高規格幹線道路であり、伊豆地域と東名及び新東名高速道路が連結されることで、伊豆地域の発展に大きな役割を果たすことが期待される。

平成26年2月に三島塚原IC～函南塚本IC間が開通し、環状道路が概成したことにより、観光地への交通集中による渋滞緩和が図られた。



【出典】中部地方整備局公表資料

各プロジェクトの進捗状況について

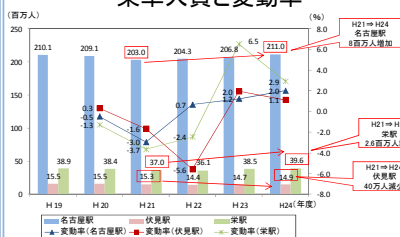
7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

【目的】中部圏全体が各都市圏の強みを発揮しながら活力を維持増進するため、名古屋大都市圏と中核的都市圏で機能強化と連携を図り、日本のロータリーに相応しい圏域を形成する。

主な評価指標から見える進捗状況

名古屋大都市圏および中核的都市圏へのサービス産業など高次都市機能の集積が見られる。

名古屋駅・伏見駅・栄駅の乗車人員と変動率



【出典】名古屋市：名古屋統計年鑑

今後の取組の方向性

- 名古屋大都市圏および中核的都市圏での高次機能の集積や交通ネットワーク整備が進められ、機能集積・強化が図られていると評価できる。引き続き、中核的都市機能や拠点機能の一層の集積・強化を図ることのできる取組を推進していくことが求められる。
- 高速情報通信ネットワークや新東名高速道路などの基幹道路ネットワークの構築に伴い、東西国土軸の結節機能が強化され、日本のロータリーに相応しい圏域形成が進められていると評価できる。リニア中央新幹線の開通を見据えた、日本のロータリーに相応しい地域としての基盤整備・強化を図ることが必要である。

代表的取組の進捗状況

交通系ICカードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用サービス開始や高速道路による東西結節性の向上、高速情報通信ネットワークの構築など、日本のロータリーに相応しい圏域形成のためのハード・ソフト両面の取組が着実に進められている。

交通系ICカードの全国相互利用サービス開始

平成25年3月に全国10の交通系ICカードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用サービスが開始され、乗り継ぎ利便性が向上し、都市圏間相互の流動性が向上した。

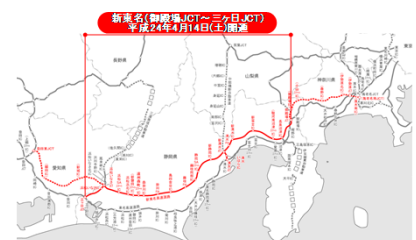


交通系ICカードの全国相互利用サービス
写真提供：名古屋市

新東名高速道路

(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の整備

平成24年4月に第二東海自動車道(新東名高速道路：御殿場JCT～三ヶ日JCT間)が開通し、国土の東西における結節性・流動性が向上し、日本のロータリーに相応しい圏域形成に寄与した。



【出典】中部地方整備局公表資料

8. 農山漁村の活性化プロジェクト

【目的】農山漁村地域において、農林水産業の活性化・持続的発展の促進や、地域資源の発掘・維持・保全・活用、安心して日常生活を送ることのできる環境整備を進める。

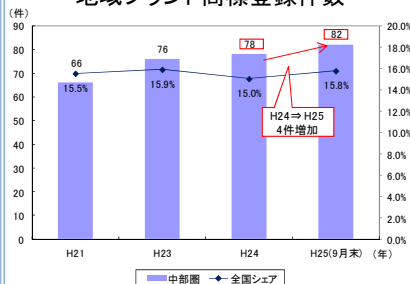
今後の取組の方向性

- 農林水産業の活力低下や地域間格差の是正・解消が進んでいないなどの懸念がある一方、農林水産業の活性化への取組や都市部と農山漁村を結ぶ交通ネットワークによるアクセス性向上が図られていることから、これらの取組を積極的に推進し、農山漁村の地域経済の発展や生活環境の向上を促進していくことが必要である。

主な評価指標から見える進捗状況

中部圏の農業産出額や林業産出額は減少傾向にある一方で、地域ブランド商標登録件数については、増加傾向にある。一方、中山間地域における医師数は非常に低い水準が続く。

地域ブランド商標登録件数



【出典】特許庁：地域団体商標の登録

代表的取組の進捗状況

耕作放棄地の解消・発生防止対策および啓発活動や、新規就農里親支援事業により、遊休農地の活性化が進むなど、着実な成果が得られている。また、中山間地域の生活を取り巻く社会資本整備の推進が図られ、都市部との交流や生活環境の向上に資する取組が進んでいる。

ふじのくに美しく品格のある邑づくり

静岡県では、多様な地域資源を有する農山漁村地域での「住んでよし 訪れてよし」の地域づくりを推進し、平成25年度末時点で65の地域が登録されている。



【出典】静岡県資料

岐阜県人口流入・交流居住促進対策事業

岐阜県では、過疎化の進行する中山間地、農山村を対象に、都市部の住民への魅力発信と長期滞在、移住・定住を推進。名古屋や東京、大阪でのPR、セミナー等の開催、市町村への相談窓口設置などを実施。



資料提供：岐阜県

相談会でのPRタイム
写真提供：岐阜県

各プロジェクトの進捗状況について

9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

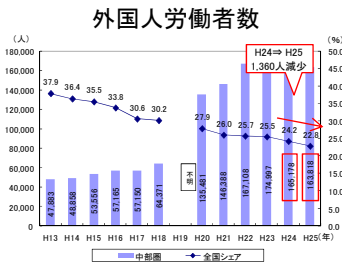
【目的】外国人労働者の占める割合が高くなってきており、様々な分野で大きな課題を抱えていることから、解決に向けた環境整備を進め、多文化共生先進圏づくりを先導的に推進する。

今後の取組の方向性

●ものづくり産業を支える外国人労働者や留学生の就職・雇用環境の維持・創出への取組が進められているが、外国人児童生徒の教育環境の整備は十分とはいえない状況にある。一方、医療通訳システムが先導的に導入されるなど、外国人居住者が安心して生活できる環境の整備が進んでいることから、多文化共生につながる取組を促進していくことが必要である。

主な評価指標から見える進捗状況

平成23年の東日本大震災の影響を受け、中部圏の外国人労働者は減少に転じている。一方で外国人向けの日本語学習施設数、海外からの人材集積や留学生数が増加傾向にある。



【出典】厚生労働省:外国人雇用状況の届出状況について

代表的取組の進捗状況

外国人が安心して働き、暮らすことができる環境整備が進むとともに、多文化交流を活性化させる取組が各地で行われ、多文化共生社会の形成に向けた取組は着実に進められている。

■「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及

岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市の東海三県一市と地元経済団体が協力して、地域経済を支える外国人労働者の適正雇用等の呼びかけを趣旨とした憲章をまとめ、静岡県も同様の憲章を策定し、セミナー等を開催している。



セミナーの様子
写真提供:愛知県

■あいち医療通訳システムの運用

愛知県では、平成24年度より医療機関等で通訳派遣や電話通訳などを利用できるシステムを運用し、外国人が安心して医療を受けられる環境づくりを推進している。



あいち医療通訳システム
キャラクター「やくすくん」
写真提供:愛知県

10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

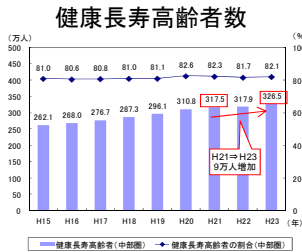
【目的】保健・医療・福祉サービスをはじめとした各種生活支援機能の整備・充実など、子どもから高齢者まで誰もが安心して快適な日常生活を送ることができる地域社会を実現する。

今後の取組の方向性

●高齢化が進展する中、健康長寿社会づくりへの取組が着実に進展し、障がいのある方々の社会参加機会拡大や、子育て支援環境の整備など、誰もが安心して日常生活を送ることができる環境整備が着実に進められていると評価できることから、今後も、継続して取組を推進していくことが必要である。

主な評価指標から見える進捗状況

健康長寿高齢者数の増加など高齢者が暮らしやすい社会への取組成果が表れている。合計特殊出生率が増加傾向にある中、保育所待機児童数は平成24年より減少へ転じ、子育て環境整備が進んでいる。交通基盤の安全・安心に資する取組や緊急医療面での広域連携が進んでいる。



【出典】総務省:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
厚生労働省:介護保険事業状況報告(年報)、患者調査、介護サービス施設・事業所調査(年報)

代表的取組の進捗状況

障がい者の社会参加機会の拡大に寄与する取組や、先進医療の治療が受けられる高度先端医療施設整備が進められた。また、歩行者の安全性や、緊急搬送時の交通渋滞対策としての道路整備、ドクターヘリの県境を越えた運航など、緊急医療面での広域連携が進められている。

■クオリティライフ21城北の推進

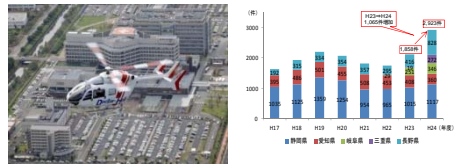
名古屋市は、クオリティライフ21城北エリア内に陽子線がん治療施設「名古屋陽子線治療センター」を整備し、平成25年2月より通院治療も可能な陽子線治療を提供している。



左:全体イメージ図、右:名古屋陽子線治療センター
写真提供:名古屋市

■ドクターヘリの配備・充実

中部各県では、ドクターヘリを配備・運航し、広域救急患者搬送体制の充実を図っている。



岐阜県ドクターヘリ
写真提供:岐阜県

ドクターヘリ出動件数
【出典】各県集計による

各プロジェクトの進捗状況について

11. 文化継承・創造プロジェクト

【目的】産業・ものづくり文化や歴史風土に根ざした地域文化の保全・活用・継承、新しい文化の創造・発信等、文化の要素を含めたまちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造を推進する。

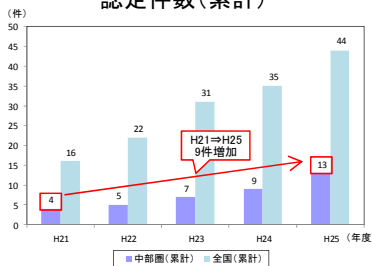
今後の取組の方向性

●富士山の世界文化遺産登録をはじめ、中部圏の歴史風土に根ざした地域文化の保全・継承・活用への取組や、あいちトリエンナーレなど新たな文化芸術の創造・発信への取組が進められていると評価できる。引き続き文化継承・創造の取組を推進し、歴史文化を活かした都市づくりへと展開していくことが必要である。

主な評価指標から見える進捗状況

重要有形・無形文化財の登録件数、歴史的風致維持向上計画の認定件数は増加傾向にあり、歴史文化の保全が進められている。また、芸術文化振興基金の助成対象活動件数も増加傾向となっていて、新たな文化の創造発信が進められている。

歴史的風致維持向上計画の認定件数(累計)



【出典】国土交通省:
歴史的風致維持向上計画

代表的取組の進捗状況

■富士山の世界文化遺産登録(富士箱根伊豆地域連携プロジェクト)

静岡県では、山梨県や関係市町等と連携し、富士山の世界文化遺産登録を目指した取組を推進し、平成25年6月に世界文化遺産に登録された。



三保海岸からの富士山
写真提供: 静岡県



平成25年6月 富士山世界遺産登録
写真提供: 静岡県

富士山の世界文化遺産登録と活用など、関係主体が丸となった歴史文化の保全・継承への取組が進められ、広域交流に寄与している。また、地域間の連携・協力による歴史まちづくりの取組や、国際的な文化イベントが継続的に開催され、中部圏の文化性の認知度向上に寄与している。

■歴史的風致維持向上計画の認定

歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市町間の連携・協力を目的に、認定市町の首長が一同に会した全国初の取組「中部歴史まちづくりサミット」を平成24年10月、平成25年10月にそれぞれ開催した。



第1回中部歴史まちづくりサミットの開催
(平成24年10月)
写真提供: 中部地方整備局

12. 災害克服プロジェクト

【目的】大規模災害による被害を最小限に抑えるため、社会資本整備や防災体制づくりを官民で戦略的に進め、広域的な連携体制を構築し、大規模災害を克服するための対策を強化する。

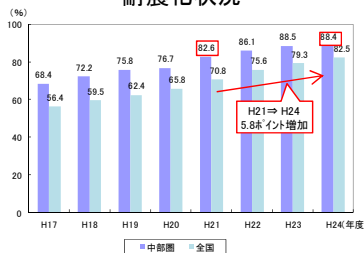
今後の取組の方向性

●災害に強い地域づくりが、ハード・ソフト両面で着実に進められていると評価できる。特に、想定される南海トラフ巨大地震等に対しては、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議により中部圏地震防災基本戦略が策定・推進されていることから、今後も、社会資本施設などのハード面の整備とともに、ソフト面も含めた総合的な災害対策を推進し、災害に強い地域を構築していくことが必要である。

主な評価指標から見える進捗状況

避難勧告等の発令基準の策定や、避難拠点や防災拠点となる公共施設の耐震化などが全国よりも高い水準で進んでおり、着実に防災体制づくりが進展している。

防災拠点となる公共施設等の耐震化状況



【出典】消防庁: 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査

代表的取組の進捗状況

■“災害に強いものづくり中部”の構築

豊橋市明海工業団地で緊急津波避難訓練を実施し、事業所間の相互救援として発災時の避難可能空間への避難体制を構築、地域連携BCPの有効性を検証した。



明海工業団地における緊急津波避難訓練
写真提供: 中部経済産業局

災害に強い地域づくりの推進や防災体制の構築、地域連携BCPの策定など、広域的な取組は着実に進められている。さらに、災害時の円滑な救助活動を展開するため、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議をはじめ広域連携体制の構築に向けた様々な取組が進展している。

■南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

東日本大震災等を踏まえ、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携する組織として、平成23年10月に設立された。南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」(平成24年11月)として策定し、フォローアップしている。

各プロジェクトの進捗状況について

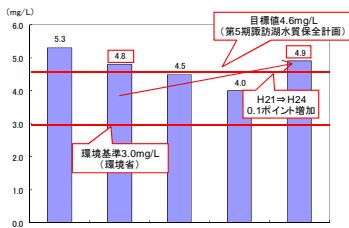
13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

【目的】三遠南信地域の抱える様々な課題を解決し、自立的な圏域を創造するための取組を進めるとともに、天竜川流域全体へも波及させることができるよう、広域的な交流・連携等に取り組む。

主な評価指標から見える進捗状況

地域の人口は増加傾向にあるものの、製造品出荷額は減少傾向にある。また諏訪湖の環境保全に資する取組が進められ、水質は改善傾向にある。

諏訪湖の水質(COD値)



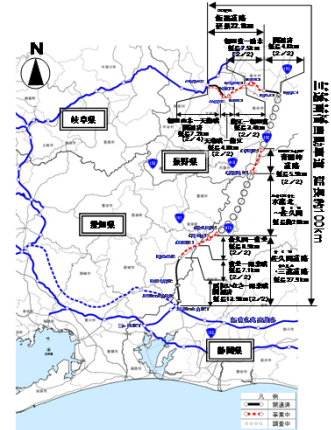
【出典】環境省：公共用水水質測定結果

代表的取組の進捗状況

三遠南信地域基本計画(平成21年度策定)に基づき、新産業の活性化に資する取組や産学官民が連携した取組が確実に進展するとともに、三遠南信自動車道の整備が進み、地域間交流が拡大している。また、天竜川流域の水質改善等への取組が流域圏の連携のもと進められている。

■三遠南信自動車道の整備

三遠南信自動車道は、長野県飯田市と静岡県浜松市を結ぶ自動車専用道路であり、平成24年3月に鳳来峡IC－浜松いなさ北IC、同年4月に浜松いなさ北IC－浜松いなさJCTが開通し、新東名高速道路との接続により、愛知県、静岡県の交流促進に寄与した。



【出典】中部地方整備局公表資料

今後の取組の方向性

- 地域での先端技術の蓄積を活かした産業クラスタープロジェクトなどの事業が進められ、三遠南信自動車道の整備による広域交流が促進されるなど、地域活性化が進められていると評価できる。また、天竜川流域圏では、源流となる諏訪湖の水質改善が進むなど、流域圏が連携した取組が進められ、引き続き流域圏が一体となった取組を推進していくことが求められる。

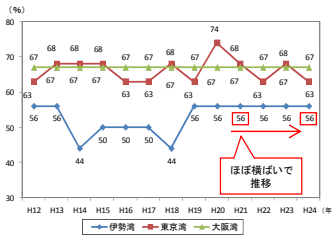
14. 伊勢湾再生プロジェクト

【目的】健全で活力ある伊勢湾の再生に向け、伊勢湾流域圏が一体となり、産学官民の多様な主体が連携した取組を継続して推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

下水道処理人口普及率は向上しているが、CODの環境基準達成率は横ばいで推移している。伊勢湾クリーンアップ活動は引き続き積極的に行われるなど、伊勢湾の環境保全に資する取組は各地で継続的に実施されている。

伊勢湾における環境基準達成率(COD)



【出典】環境省：公共用水域の水質測定結果

今後の取組の方向性

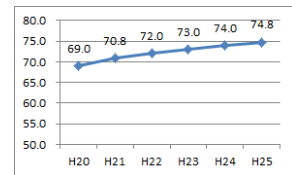
- 伊勢湾の汚濁削減、水質改善に向けた流域圏での取組は進められているが、環境基準達成率は他の閉鎖性水域に比べて低いことから、引き続き、流域圏の多様な主体の連携・協働により、伊勢湾再生への取組を推進していくことが求められる。

代表的取組の進捗状況

伊勢湾流域での下水道整備や環境保全型農業への取組、干潟・浅場・藻場の再生創出など、伊勢湾の水質改善に向けた取組が進められている。また、産学官民が一体となった清掃活動や環境モニタリングなどの活動が進められている。

■下水道事業の推進

伊勢湾流域圏での下水道整備が進められ、未普及地域の着実な解消が図られている。愛知県の新川流域は下水道整備が遅れていたが、平成24年度に新川西部流域下水道が供用されたことで、県内11箇所全ての流域下水道が供用された。



【出典】伊勢湾流域圏(愛知県内)における下水道処理人口普及率の推移
データ提供：愛知県

■海岸漂着物対策の推進

愛知県及び三重県では、多様な主体との相互協力と役割分担のもと、海岸漂着物対策に取り組む計画を策定した。また、岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市の連携により海岸漂着物対策検討会の設置等を行い、NPO主催の清掃活動への参加、平成24年度からは海岸漂着物対策の推進について国に提言活動を行っている。



奈佐の浜清掃活動状況 (H24.9)



国(環境省)への提言活動を実施 (H25.1)

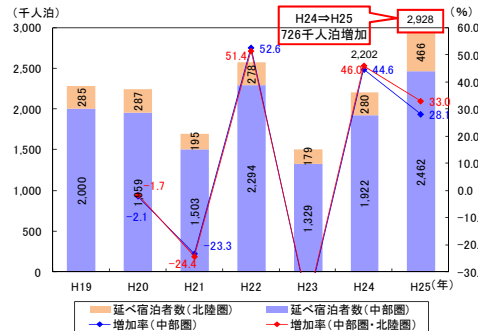
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

北陸圏との連携プロジェクトの推進状況

主な評価指標から見える進捗状況

中部圏・北陸圏相互の貨物流動は減少傾向にあるが、東アジアに対する中部圏、北陸圏の港湾における輸出入額は増加傾向にあり、国内での広域物流ネットワーク構築の遅れがみられる。一方、中部圏・北陸圏の延べ宿泊者数および外国人延べ宿泊者数は増加傾向にあり、広域観光圏形成への取組成果がみられる。

【中部圏・北陸圏の外国人延べ宿泊者数】



【出典】長野県:長野県観光地利用者統計調査結果、岐阜県:岐阜県観光入込客統計調査、静岡県:静岡県観光交流の動向、愛知県:愛知県観光レクリエーション利用者統計、三重県:三重県統計書、富山県:富山県観光客入込数、石川県:統計からみた石川県の観光、福井県:福井県観光客入込数

代表的取組の進捗状況

■昇龍道プロジェクト

中華圏及び東南アジアからの訪日外国人客数増進を図るため、中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して、訪日外国人客の誘致を推進。

中国市場、台湾市場、香港市場、東南アジア市場へのプロモーション展開、ムスリム旅行者のための受入環境整備などを推進している。



【出典】中部運輸局資料

今後の取組の方向性

●昇龍道プロジェクトによる北陸圏・中部圏との連携が進められてきており、今後とも北陸圏・中部圏の持続的発展を図るため、物流や防災などでの連携を一層推進していく必要がある。

総点検結果に対する取組状況

東日本大震災を受け、国土審議会政策部会防災国土づくり委員会で取りまとめられた「災害に強い国土づくりへの提言」(平成23年7月)を踏まえ、中部圏広域地方計画の内容が今後発生しうる地震・津波等に対して十分かの総点検を行い、中部圏として取り組むべき11項目の課題が抽出された。各課題は、「今後、全国レベルで具体的方向性やルールなどが明らかにされた段階で検討されていく課題」、「災害克服プロジェクト」の一環である「中部圏地震防災基本戦略」で取り組む課題に区分され、毎年度のモニタリングでフォローアップを行っている。

中部圏地震防災基本戦略で取り組む課題

取り組むべき課題	中部圏地震防災基本戦略での取組状況
■災害時の輸送において円滑な連携を目指した関係者間・モード間の事前の計画策定	【災害に強いものづくり中部の構築】 ・「地域連携BCPによる“災害に強いものづくり中部”を目指して」取りまとめ ・モデル地域での地域連携BCP推進 など 【道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定】 ・道路啓開オペレーション計画、航路啓開オペレーション計画の改訂 ・「濃尾平野排水計画(第1版)」の公表と防災訓練を通じた排水計画の検証 など
■災害時における通信インフラの確保	【情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化】 ・緊急速報メールの管内自治体導入促進 ・同報系防災行政無線の導入促進(H25:92%に向上) など
■公的情報の遠隔地でのバックアップシステムの検討	【防災拠点のネットワーク形成に向けた検討】 ・「中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)」策定 ・「名古屋港基幹の広域防災拠点施設配置計画(案)」策定 など
■多重防御の発想による津波防災・減災対策まちづくり	【災害に強いまちづくり】 ・「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」策定・公表 ・「広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン」策定・公表 など
■異なる物流インフラ間をシームレスにつなぐ物流網の構築及び異なる輸送モードの切り替えを容易にするシステム整備	【災害に強い物流システムの構築】 ・「災害時の物資拠点管理標準規程」作成 ・岐阜県・愛知県・三重県と東海倉庫協会の間で災害時における支援協定締結 など

全国レベルで具体的方向性やルールなどが明らかにされた段階で検討されていく課題

全国レベルでの具体的方向性やルールが明らかにされていないことから、引き続き、検討の動向を注視する。

- 東京圏が被災した際の中部圏の機能分担・バックアップのあり方
- 交通基盤の整備に当たり、非常時における防災面の機能・効果等について客観的に評価する指標の整備をした上での総合的な検討・評価
- 電力会社の管轄エリアを越えた地域間での電力融通
- 都市・農村に眠るエネルギーを利用した自立分散型エネルギーシステムの構築
- 中山間地域における代替エネルギーシステムの構築
- 地盤や土地開発履歴等の事前評価

分野別発展戦略の進捗状況について

分野	進捗状況の評価と計画後半期の方向性
交流・連携	(1) 中部圏の地域経済を牽引する地域力の総合的向上 名古屋大都市圏や中核都市圏の拠点機能集積や東西国土軸を形成する基幹ネットワークの形成など、着実な取組が展開されていることから、地域力の総合的向上に向けた取組を引き続き推進する
	(2) 中部圏の文化・歴史・自然・産業を活かした広域観光交流圏の形成 昇龍道プロジェクトや観光圏整備事業など国内外からの観光客受入環境整備や高規格道路ネットワーク整備などが進められていることから、広域観光交流圏形成への取組を引き続き推進する
	(3) 世界に魅力を発信する「まんなか」国際交流圏づくり 平成22年のCOP10開催以降、国際コンベンション開催件数は減少傾向にあり、着実な成果へ結実するよう、世界に向けた中部圏の情報発信を一層推進する
活力	(1) ものづくり産業の国際競争力を支える基盤の強化 中部圏の主軸産業のものづくり産業は国内トップシェアを維持し、東アジア諸国との国際分業体制を支えるシームレスな物流ネットワーク構築が進められていることから、国際物流拠点の活用利便性やアクセス性を高めるとともに空港・港湾機能の強化に向けた取り組みを引き続き推進する
	(2) ものづくり産業のイノベーションを支える科学技術連鎖の促進支援 新たな主力産業創出への産学官連携の強化・ネットワーク形成の動きが継続するも、中小・ベンチャー企業の活性化・高度化の具体的な成果は今後の期待となっていることから、産学官連携や高度人材育成に関する支援を継続するとともに、中小企業・ベンチャー企業等に対する支援を充実化して展開する
	(3) 地域を支える産業の活性化・持続的発展 地場産業等の担い手育成が展開されるとともに、健康・福祉分野、コンテンツ分野などの産業振興や多様な文化資源の保全活用に資する人材育成に取り組む必要があり、引き続き地場産業の振興を図り、人材育成の支援を展開していくとともに、新たな産業分野の振興に向けた取り組みを継続的に展開する
	(4) 農林水産業の活性化・持続的発展に向けた支援 近年、産業構造の脆弱化が進行しつつあることから、担い手育成や地域ブランド化、高付加価値化など種々の取り組みが進められていることから、都市部と農山漁村との連携を深める中で、一層の振興に取り組むとともに、農山漁村で安心した日常生活を送れる基盤等の確保に向けても取組を継続する
環境	(1) 豊かで多様な自然環境を未来に継承できる圏域づくり 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を契機とした多様な主体の連携・協働による生物多様性保全等への取組が進められ、流域圏が一体となった水質改善等への取組が各地で進められていることから、産学官民の多様な主体の連携・協働のもと、引き続き豊かな森林資源や水資源、生態系・植生の保全に資する取組を推進する
	(2) 地球温暖化防止の推進と循環型圏域づくり 自動車へ過度に依存した交通体系からの脱却やCO2排出源・吸収源対策など地球温暖化防止への取組、国民や企業との協働による循環型圏域づくりへの取組が着実に進められていることから、CO2排出源・吸収源対策となる先導的な取組を引き続き推進するとともに、官民一体となった循環型圏域づくりを推進するなど、先導的な環境モデル圏域形成に向けた取組を推進する
暮らし	(1) 暮らしやすさを実感できる生活環境の向上 誰もが安心して移動できる環境整備や良好な景観形成、農山漁村地域等での安心な暮らしの実現などへの取組が進められていることから、移手段の充実・確保など生活環境の向上を一層進めるべく種々の取り組みを展開する
	(2) 多様な主体による地域づくりの推進・コミュニティの再生 多様な主体によるコミュニティ維持や社会参加の促進、多文化共生社会の形成に向けてNPO等の多様な主体による支援が定着しつつある一方、外国人が暮らしやすい社会の形成に向けては全国と比べて十分な水準と言えない状況にあり、NPO等の活動が多面的な分野で活性化する環境づくりに努めるとともに、外国人の暮らしが一層充実したものになるよう、産学官が協働して取り組みを充実化する
	(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成 農山漁村の活性化に向けた生産基盤整備等に取り組む中、農業産出額が微増に転じ、高付加価値農業の展開の兆しが見える状況にあることから、都市と農山漁村の交流連携の促進などを通じて、農山漁村の活力の増進に向けて引き続き取組を進める
安全・安心	(1) 適切な国土管理の推進 国土保全上重要な役割を担う森林機能の維持・向上やゼロメートル地帯における水害対策、ハザードマップ作成による危機対策など災害に強い地域づくりを進めており、取組を継続的に展開するとともに森林機能や田畑の諸機能の維持・向上への取組を一層促進する。
	(2) 大規模災害に対する防災力の強化 公共施設等の耐震化や民間木造住宅等における耐震補強の促進など、災害に強く被害を最小限に抑える地域づくりが進められており、着実に防災力の強化につながる取り組みを積極的に展開する
	(3) 災害発生時における危機管理体制の構築 地域に関わる多様な主体が連携して防災力強化に取り組み、災害に強い道路ネットワークの構築が進められていることから、広域的な危機管理体制の構築・強化、災害時の緊急輸送や代替機能を確保した道路ネットワークの強化等の一層の推進に向けた取り組みを積極的に展開する
	(4) 安全・安心な生活環境の形成 安心して移動できる交通基盤・交通環境の整備・充実など、日常生活における安全・安心な生活環境形成に向けた種々の取組が展開されており、地域における自主防犯組織の組成や相互連携の強化、食糧自給率の向上に向けた地産地消の推進等に向けての着実な取り組みを展開する

中部圏広域地方計画の推進に向けて

1. 将来像の達成状況

将来像	達成状況の評価
(1)賑わいあふれる国際交流圏・多文化交流圏	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国土の東西軸となる新東名高速道路の整備や富士山静岡空港の開港、名古屋港の機能強化など日本のまんやかに相応しい基盤整備が進展 ・昇龍道プロジェクトの推進などにより外国人宿泊客数の増加など国際交流圏形成に向けた着実な成果 ・医療通訳システムの運用や日本語学習支援など外国人労働者などの日常生活をサポートするための取組が進展 ○取組が着実に進められ、将来像実現に向け前進している
(2)世界をリードする産業・技術のイノベーション圏	<ul style="list-style-type: none"> ・リーマンショックによる多大な影響からのものづくり産業の着実な回復 ・地場産業や農林水産業における地域ブランド化や高付加価値化を通じた担い手育成、生産基盤強化などの着実な成果が見られつつある状況 ・ものづくりを通じたグローバル人材の育成、サービス産業の発展等の付加価値創出や、環境イノベーターとしての貢献は、今後の展開に期待できる状況 ○取組が着実に進められ、将来像実現に向け前進している
(3)人々が生き生きと、安心して暮らすことができる持続可能な環境先進圏	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かで多様な自然環境を未来に継承できる地域づくりや、地球温暖化防止の推進と循環型圏域の推進に向けては先進圏としての取組と成果をあげ、更なる取組強化と成果に期待を寄せられている状況 ・多様な主体による地域づくり、福祉・医療体制の充実など都市部や中山間地域における豊かな暮らしを実現できる環境整備の進展 ・産学官民連携による大規模自然災害への対応など、安心して暮らすことができる環境整備の進展 ○取組が着実に進められ、将来像実現に向け前進している

2. 将来像達成のために求められる計画後半期の取組の方向性

【計画後半期に向けて必要となる取組の方向性】

- 分散型地域構造を活かした魅力的な地域づくりの推進:中核的都市圏の都市機能の集積・強化、都市と農山漁村の連携活性化による地産地消の促進
- 国際性豊かな地域の構築:GNIの取り組みの一層の推進、空港・港湾の拠点機能の強化、昇龍道の推進や外国人観光客の受入環境整備、国際的なイベント・コンベンション等の誘致、多文化共生社会の推進
- 物流の効率化、防災力の強化:港湾への高規格道路によるアクセス強化、中部国際空港へのアクセス強化、必要な道路ネットワークの強化
- 次世代産業クラスターの形成:産学官の連携、高度人材の育成、地場産業や新たな産業分野の振興に向けた中小企業・ベンチャー企業の育成支援の充実
- 自然環境保全、環境共生型の循環型圏域づくり:森林機能や田畑の機能等の維持・向上、環境共生型の循環型圏域づくりに係る先導的な取り組みの推進
- 災害に強い地域づくり:耐震化の推進、広域的な危機管理体制の強化、地域防災力の向上
- 南アルプス地域の保全・利活用の推進:ユネスコエコパークとして地域の発展に向けた活用
- リニア中央新幹線開業にあわせた新たな取組の推進
 - リニア中央新幹線駅における乗り換え結節性の飛躍的な向上、リニアの効果を広域的に波及できる高速道路との結節強化
 - リニア中央新幹線に関連した地域振興プロジェクトの促進に資する取り組みの選定と推進
 - 三大都市圏間の空港機能や港湾機能の連携補完のあり方や、バックアップ機能のあり方の検討

【計画の見直し】

- 国土強靱化基本計画、国土のグランドデザイン2050 を受けた中部圏広域地方計画の見直し